

確定申告書の記載方法について

「東京都条例指定寄附金」を支払った場合

個人住民税の寄附金税額控除を受ける^{※1}ためには、確定申告の際に**第二表に必要事項を記載してください。**

次の事例1及び事例2を参考に、正しくご記載ください。

※1 街角募金等の匿名による募金は個人住民税の寄附金税額控除の対象になりません。

確定申告書を提出する際は、**領収書・受領証等^{※2}を添付してください。**

※2 次に掲げる法人に寄附した場合は、領収書・受領証のほかに「**特定公益増進法人である証明書**」又は「**税額控除に係る証明書**」の写しを添付してください。

- ・私立学校法第3条に規定する学校法人
- ・私立学校法第64条第4項の規定により設立された法人

【事例1】

東京都知事の認定を受けた認定NPO法人「◇◇の会」に対して、**寄附金 35,000円を支払った場合**

※ 下記は、令和4年分の確定申告書を用いた場合の例です。

令和 年分の 所得税及び復興特別所得税の 申告書

整理番号

住所 氏名

第二表 令和四年分以降用 ○第一表と併記してください。○国定年額控除料・生命保険料の支払証明書を添付し、併記してください。

所得の種類	種目	給与などの支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収入金額	源泉徴収額
		寄附先の名称等		
		認定NPO法人◇◇の会 ◎◎区1丁目1番1号		

寄附先の所在地・名称を正確に記載します。

所得の種類	収入金額	必要経費等	差引金額
総合課税の譲渡所得、一時所得に関する事項 (④)			
寄附金	35,000		

寄附金の記載欄

寄附先	寄附金額
東京都、市区町村への寄附 (特例控除対象)	35,000
共同募金、日赤その他の寄附	
都道府県条例指定寄附	
市区町村条例指定寄附	

東京都が条例で指定している寄附金は「都道府県条例指定寄附」欄に記載します。

月日	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別
	○	○	○	○	○	○	○	○

住民税 東京都、市区町村への寄附 (特例控除対象) 共同募金、日赤その他の寄附 都道府県条例指定寄附 市区町村条例指定寄附

東京都、市区町村への寄附 (特例控除対象) 共同募金、日赤その他の寄附 都道府県条例指定寄附 市区町村条例指定寄附

東京都、市区町村への寄附 (特例控除対象) 共同募金、日赤その他の寄附 都道府県条例指定寄附 市区町村条例指定寄附

【事例2】

次の①及び②の寄附金を支払った場合

①社会福祉法人「〇〇区社会福祉協議会」へ活動資金 10,000円

(東京都及び〇〇区がそれぞれ条例で指定しているケース)

※区市町村の条例の指定状況はお住まいの区市町村へお問い合わせください。

②公益財団法人「■■財団」へ活動資金 7,000円

(公益財団法人「■■財団」に対する寄附金は、東京都のみ条例で指定しているケース)

※ 下記は、令和4年分の確定申告書を用いた場合の例です。

令和〇〇年分の所得税及び復興特別所得税の申告書

整理番号 FA2302

住所 フリガナ	社会福祉法人〇〇区社会福祉協議会	支払保険料等の計	うち年末調整等以外
	〇〇区3-3-3	円	円
	公益財団法人■■財団	円	円
	〇〇区5-5-5	円	円

寄附先の名称等
社会福祉法人〇〇区社会福祉協議会
〇〇区3-3-3
公益財団法人■■財団
〇〇区5-5-5

寄附先の所在地・名称を正確に記載します。

所得の種類	種目	給与などの支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収入金額	源泉徴収額
			円	

所得の種類	収入金額	必要経費等	差引金額
	円	円	円

都道府県、市区町村への寄附 (特例控除対象)	共同募金、日赤 その他の寄附	都道府県 条例指定寄附	市区町村 条例指定寄附
円	円	17,000 円	10,000 円

東京都が条例で指定している団体への寄附金の合計額を「都道府県条例指定寄附」欄に記載します。
お住まいの区市町村が条例で指定している団体への寄附金額を、「市区町村条例指定寄附」欄に記載します。

住民税	課税標準額	控除額	所得割額	所得割控除額	課税標準額の特例	控除額の特例	所得割額の特例	所得割控除額の特例	課税標準額の特例	控除額の特例	所得割額の特例	所得割控除額の特例
課税標準額	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円

第二表 令和四年分以降降用
①国庫年金保険料や生命保険料の控除証明書を添付しなかった場合は、申告書の記載内容が正しいと見なされることがあります。